令和元年度 決算状況

団体コード	132209	市町村類型	Ⅱ-3
団体名	東大和市	元年度交付税種地区分	Ⅱ-8

人口

国調	２７年	85,157 人
	増減率（27年／22年）	2.5 %
住民基本台帳	２．１．１	85,301 人
	対前年度増減率	△ 0.3 %
	（参考）６５才以上人口 ２．１．１	23,019 人

指定団体等の状況

過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏

首都 近郊整備 既成市街地

面積 13.42 ㎢

事務の共同処理の状況

＜ごみ・し尿処理＞
・小平・村山・大和衛生組合
・東京たま広域資源循環組合
・湖南衛生組合

＜収益事業＞

＜その他＞
・東京市町村総合事務組合
・東京都市町村職員退職手当組合
・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
・東京都後期高齢者医療広域連合
・昭和病院企業団

指数等

基準財政需要額	12,749,522 千円
基準財政収入額	10,753,818 千円
標準財政規模	17,000,011 千円
うち臨時財政対策債発行可能額	1,200,550 千円
財政力指数	単年度（ 0.851 ） 0.843
実質収支比率	8.1 %
公債費負担比率	7.6 %
経常収支比率	96.6 %
地方債現在高 A（特定資金公共投資事業債除く）	20,480,369 千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	5,055,133 千円
積立金現在高 C	5,180,195 千円
（うち財政調整基金）	（ 2,124,651 ）
将来にわたる財政負担 A＋B－C	20,355,307 千円
積立基金取崩額	1,074,070 千円
収益事業収入	0 千円

決算収支の状況（千円）

	令和元年度	平成３０年度
1. 歳入総額 A	33,397,772	32,418,382
2. 歳出総額 B	31,933,530	30,870,974
3. 歳入歳出差引額（A－B） C	1,464,242	1,547,408
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	80,140	74,054
5. 実質収支（C－D） E	1,384,102	1,473,354
6. 単年度収支 F	△ 89,252	52,523
7. 積立金 G	736,763	710,494
8. 繰上償還金 H	0	0
9. 積立金取崩額 I	1,074,070	518,769
10. 実質単年度収支（F＋G＋H－I） J	△ 426,559	244,248

健全化判断比率※

実質赤字比率	—	(12.65) %
連結実質赤字比率	—	(17.65) %
実質公債費比率	－2.7	(25.0) %
将来負担比率	—	(350.0) %

一般職員（２．４．１現在）

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円
一般職員	429	133,346	310,831
うち技能労務職	17	5,649	332,294
教育公務員	2	945	472,550
消防職員			
臨時職員			
合計	431	134,291	311,582

特別職等（２．４．１現在）

区分	改定実施年月日	1人当り平均給料（報酬）月額 円
市町村長	27. 6. 1	895,000
副市町村長	27. 6. 1	766,000
教育長	27. 6. 1	710,000
	. .	
議長	8. 10. 1	529,000
副議長	8. 10. 1	484,000
議員	8. 10. 1	458,000

議員定数（ 22 人）

公営事業の状況

事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		264,611	1,031,958	12
介護保険（保険事業勘定）		478,333	1,167,053	18
後期高齢者医療		33,401	278,998	4
介護サービス事業	無	0	19,455	0
下水道事業	無	18,679	609,970	8
宅地造成事業（その他事業）	無	5,249	11,705	1

国保事業会計の状況

加入世帯数	12,074 世帯
被保険者数	18,490 人
1世帯当り保険税調定額	147,693 円
被保険者1人当り保険税調定額	96,444 円
被保険者1人当り費用	469,088 円
保険税（料）	1,777,494 千円
保険給付費	5,693,881 千円
国民健康保険事業費納付金	2,486,518 千円
	千円
	千円

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	12,853,856	38.5	11,870,124	74.6
地方譲与税	148,072	0.4	148,072	0.9
利子割交付金	18,095	0.1	18,095	0.1
配当割交付金	89,822	0.3	89,822	0.6
株式等譲渡所得割交付金	55,253	0.2	55,253	0.3
地方消費税交付金	1,377,203	4.1	1,377,203	8.7
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	43,730	0.1	43,730	0.3
自動車税環境性能割交付金	15,451	0.1	15,451	0.1
地方特例交付金等	198,373	0.6	198,373	1.2
地方交付税	2,148,812	6.4	2,008,994	12.6
普通	2,008,994	6.0	2,008,994	12.6
特別	139,745	0.4		
震災復興特別	73	0.0		
交通安全対策特別交付金	10,276	0.0	10,276	0.1
自動車重量譲与税	0	0.0	0	0.0
小計	16,958,943	50.8	15,835,393	99.5
分担金・負担金	273,401	0.8	0	0.0
使用料	130,906	0.4	62,054	0.4
手数料	344,236	1.0	0	0.0
国庫支出金	6,311,338	18.9		
都支出金	4,960,525	14.9		
財産収入	23,116	0.1	22,725	0.1
寄附金	20,956	0.1		
繰入金	1,235,236	3.7		
繰越金	1,547,408	4.6		
諸収入	178,857	0.5	2,373	0.0
地方債	1,412,850	4.2		
うち減収補填債特例分	（ 0 ）	（ 0.0 ）		
うち臨時財政対策債	（ 1,200,550 ）	（ 3.6 ）		
合計	33,397,772	100.0	15,922,545	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	4,331,343	13.5	4,005,695	3,966,540	23.2
うち職員給	2,820,981	8.8	2,614,094	2,587,892	15.1
扶助費	11,403,264	35.7	3,188,672	3,188,521	18.6
公債費	1,618,447	5.1	1,618,447	1,618,447	9.5
元利償還金	1,618,428	5.1	1,618,428	1,618,428	9.5
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
小計	17,353,054	54.3	8,812,814	8,773,508	51.3
物件費	4,785,493	15.0	3,689,316	3,135,105	18.3
維持補修費	108,897	0.3	108,264	108,253	0.6
補助費等	3,519,366	11.0	2,437,619	1,889,018	11.0
積立金	1,206,395	3.8	1,150,417		
投資及び出資金・貸付金	26,000	0.1	0	0	0.0
繰出金	3,891,861	12.2	3,510,665	2,643,522	15.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	1,042,464	3.3	188,744		
うち人件費	30,175	0.1	30,175		
普通建設事業費	992,815	3.1	179,040		
内訳 補助	288,779	0.9	18,619		
内訳 単独	704,036	2.2	160,421		
内訳 その他	0	0.0	0		
災害復旧事業費	49,649	0.2	9,704		
失業対策事業費	0	0.0	0		
合計	31,933,530	100.0	19,897,839		

歳入一般財源等 21,362,081 千円

経常経費充当一般財源等 16,549,406 千円

減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率 103.9 %

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	5,403,894	42.0	0.5	5,389,431	0
市町村民税 法人分	571,071	4.4	△ 11.5	661,956	42,583
固定資産税	5,272,988	41.0	1.9	4,636,911	0
軽自動車税	110,446	0.9	4.7	115,791	0
市町村たばこ税	511,725	4.0	△ 0.6	524,451	
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	
目的税	983,732	7.7	1.0	0	0
入湯税	0	0.0	0.0	0	0
事業所税	0	0.0	0.0	0	
都市計画税	983,732	7.7	1.0	0	
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0
合計	12,853,856	100.0	0.5	11,328,540	42,583

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	291,829	0.9	291,829
総務費	4,091,567	12.8	3,720,657
民生費	17,343,606	54.3	7,947,883
衛生費	2,272,110	7.1	1,603,363
労働費	37,698	0.1	23,271
農林水産業費	54,314	0.2	47,560
商工費	244,679	0.7	92,913
土木費	1,650,370	5.2	1,436,506
消防費	1,404,972	4.4	725,966
教育費	2,874,289	9.0	2,379,740
災害復旧費	49,649	0.2	9,704
公債費	1,618,447	5.1	1,618,447
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0
合計	31,933,530	100.0	19,897,839

納税義務者数

個人均等割 42,114 人

法人税割 2,072 人

令和元年度大規模事業（単位：百万円）

・防災行政無線（固定系）デジタル化工事費	197
・民間保育園施設整備補助金	191
・市道舗装補修及び道路改良工事費等	100
・公園施設長寿命化工事費	47
・上北台市民センター外壁改修工事費	31
・中央公民館外壁改修及び屋上防水工事費	40
・小学校トイレ洋式化工事費	26

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	99.3	44.4	98.3
（徴収猶予分除く）	（ 99.3 ）	（ 44.4 ）	（ 98.3 ）
市町村民税	99.0	42.8	97.7
純固定資産税	99.4	53.0	98.8
国民健康保険税（料）	94.8	31.2	86.1